

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【事業年度】	第71期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社イクヨ
【英訳名】	IKUYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上田 祐嗣
【本店の所在の場所】	神奈川県厚木市上依知3019番地
【電話番号】	046(285)-2046
【事務連絡者氏名】	代表取締役常務 平川 滋
【最寄りの連絡場所】	神奈川県厚木市上依知3019番地
【電話番号】	046(285)-2046
【事務連絡者氏名】	代表取締役常務 平川 滋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第 67 期 平成18年 3 月	第 68 期 平成19年 3 月	第 69 期 平成20年 3 月	第 70 期 平成21年 3 月	第 71 期 平成22年 3 月
売上高 (千円)	18,198,318	19,503,729	20,464,882	14,446,403	10,049,434
経常損益 (千円)	38,039	399,152	252,508	684,569	397,084
当期純損益 (千円)	172,260	670,579	134,836	760,467	465,524
純資産額 (千円)	2,739,025	2,090,912	2,157,681	1,229,978	797,621
総資産額 (千円)	15,147,668	15,955,363	13,629,046	10,711,543	10,266,870
1株当たり純資産額 (円)	178.43	136.24	140.60	80.16	51.99
1株当たり当期純損益 (円)	15.85	43.69	8.79	49.56	30.34
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	18.1	13.1	15.8	11.5	7.8
自己資本利益率 (%)	8.6	27.8	6.3	61.8	45.9
株価収益率 (倍)	18.11	3.85	18.21	1.74	2.50
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	897,172	1,669,014	1,509,733	818,477	575,051
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,866,445	1,632,967	1,418,704	666,047	231,206
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	827,742	509,370	749,460	155,648	485,309
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	730,521	1,277,683	631,577	597,978	437,917
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (人)	509 [94]	546 [120]	548 [67]	424 [37]	382 [35]

(注) 1. 上記売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第66期から第68期、第70期及び第71期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第69期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第68期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第 67 期 平成18年 3 月	第 68 期 平成19年 3 月	第 69 期 平成20年 3 月	第 70 期 平成21年 3 月	第 71 期 平成22年 3 月
売上高 (千円)	14,484,155	15,448,301	17,140,378	12,306,148	8,603,261
経常損益 (千円)	29,185	566,381	139,472	649,344	296,341
当期純損益 (千円)	422,122	780,126	20,305	444,861	474,415
資本金 (千円)	2,298,010	2,298,010	2,298,010	2,298,010	2,298,010
発行済株式総数 (株)	15,385,000	15,385,000	15,385,000	15,385,000	15,385,000
純資産額 (千円)	2,588,145	1,826,195	1,762,206	1,233,498	808,312
総資産額 (千円)	12,446,486	13,320,038	11,866,667	9,184,131	8,954,398
1株当たり純資産額 (円)	168.60	118.99	114.83	80.39	52.68
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配 当額) (円)	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )
1株当たり当期純損益 (円)	38.84	50.83	1.32	28.99	30.92
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.8	13.7	14.8	13.4	9.0
自己資本利益率 (%)	21.1	35.3	1.1	36.1	46.5
株価収益率 (倍)	7.39	3.31	120.9	3.0	2.5
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (人)	328 [28]	323 [33]	322 [41]	257 [37]	225 [30]

(注) 1. 上記売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第66期から第68期、第70期及び第71期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第69期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第68期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和22年5月	自動車窓用ゴムの製造及び販売を目的として、東京都中央区に(株)イクヨ商会設立、資本金19万円
昭和26年9月	東京都荒川区に荒川工場設置、自動車窓用ゴムの自社製造を開始
昭和28年1月	イクヨ化学工業(株)に商号変更
昭和34年12月	樹脂成形品生産開始
昭和37年1月	東京都荒川区に本店を移転
昭和39年12月	神奈川県厚木市に厚木工場を設置し、荒川工場を廃止
昭和44年2月	岡山県倉敷市に水島工場(現 岡山工場)を設置
昭和44年6月	富士金属塗工(株)を買収し、イクヨ塗工(株)に商号変更
昭和47年9月	神奈川県厚木市に本店を移転
昭和49年4月	(株)イクヨに商号変更
昭和52年10月	愛知県安城市に岡崎工場(現 名古屋工場)を設置
昭和54年12月	イクヨワークス(株)設立
昭和56年9月	(株)イクヨトレーディング設立
昭和59年4月	(株)アイケイモールド設立
昭和62年7月	岡山県金光町に岡山工場を移転
昭和62年7月	東京都渋谷区に本店を移転
昭和63年6月	京都市下京区に京都営業所を設置
平成元年7月	広島市中区に広島営業所を設置
平成元年8月	愛知県半田市に名古屋工場を移転
平成5年5月	山口県光市に山口光工場を設置
平成7年8月	日本証券業協会に店頭登録
平成8年8月	イクヨアメリカコーポレーション設立
平成8年8月	ユーエスアイインコーポレイテッド設立
平成9年3月	東京証券取引所 市場第二部に上場
平成9年7月	愛知県半田市に名古屋第二工場を設置
平成10年9月	京都営業所を廃止
平成11年9月	厚木工場内にイクヨウッド工場を設置
平成12年1月	イクヨアメリカコーポレーションは、ユーエスアイインコーポレイテッドと合併 存続会社は、ユーエスアイインコーポレイテッド
平成13年4月	イクヨワークス(株)及びイクヨ塗工(株)は、(株)イクヨと合併 存続会社は、(株)イクヨ
平成14年3月	イクヨウッド工場を閉鎖
平成19年8月	神奈川県厚木市に本店を移転
平成20年10月	(株)イクヨトレーディングを吸収合併
平成20年10月	(株)イクヨ技術開発研究所設立
平成21年10月	(株)イクヨ技術開発研究所を吸収合併

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社2社で構成され、自動車の装備品（以下、自動車部品という）の製造及び販売を主な内容とした事業活動を行っております。

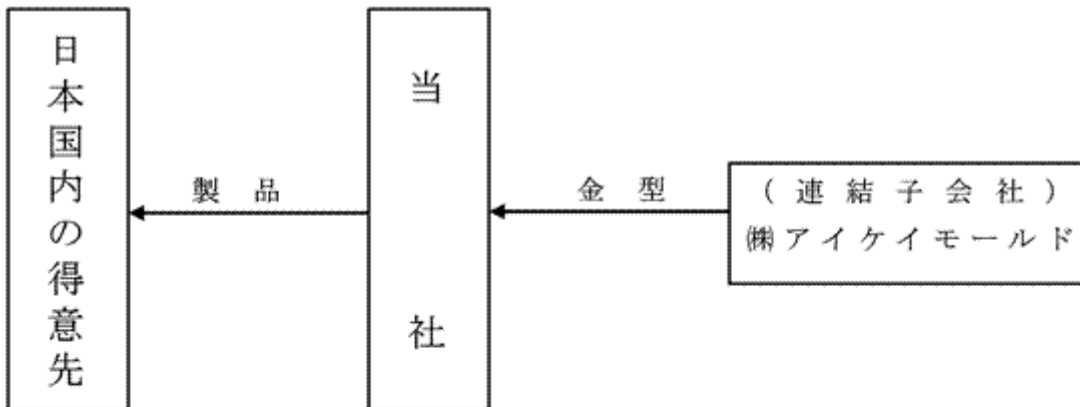
当グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは、次の通りであります。

なお、事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別に記載しております。

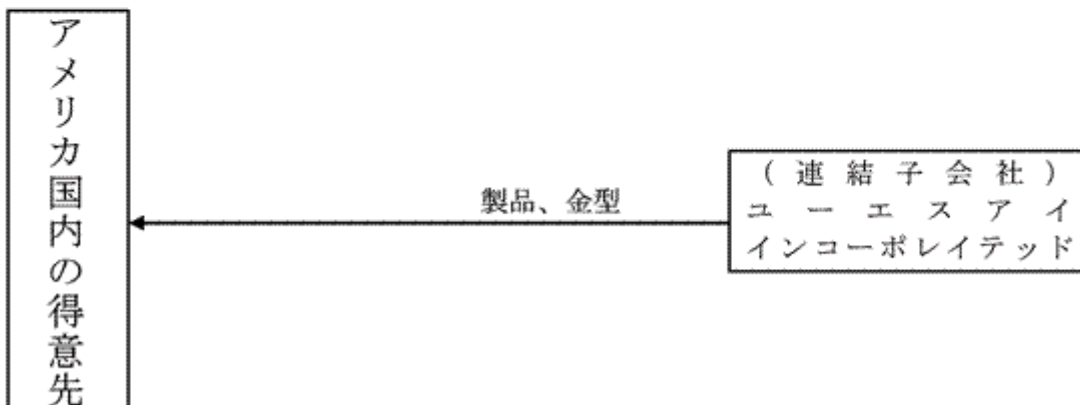
区分		主要製品
自動車部品事業	自動車内装装備品	ドアトリム、フロアコンソール、ピラートリム
	自動車外装装備品	ラジエターグリル、バンパー、サイドガーニッシュ
	自動車その他	試作品、自動車機能部品等
その他の事業	住宅関連他	住宅用品等

各社の位置づけ	
(株)イクヨ	(自動車部品事業) 製造・販売
(株)アイケイモールド	(自動車部品事業) 金型製造、販売
ユーエスアイインコーポレイテッド	(自動車部品事業・その他の事業) 製造・販売

(注) 以上の企業集団等について図示すると次の通りであります。



三菱自動車工業(株) 他



Cooper Standard Automotive, Inc. 他

#### 4【関係会社の状況】

##### 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任等		債務保証額 (百万円)	営業上の 取引	設備の 賃貸借	業務提携等
					当社役 員 (人)	当社従 業員 (人)				
(株)アイケイモールド	神奈川県 平塚市	150	自動車部 品事業 その他の 事業	100	2	2	-	当社使用 の金型及 び治工具 の購入	なし	なし
ユーエスアイ インコーポレイ テッド	米国 テネシー州	8,740千 アメリカドル	自動車部 品事業	100	1	1	3,048千 アメリカドル	なし	なし	なし

- (注) 1. 上記子会社のうち(株)アイケイモールド、ユーエスアイインコーポレイテッドは、特定子会社に該当します。
2. 上記子会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. ユーエスアイインコーポレイテッドについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、所在地別セグメントの米国セグメントの売上高に占める当該連結子会社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を含む。)の割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
4. 親会社から子会社への資金援助は、ユーエスアイインコーポレイテッドに対する貸付金が、2,457千アメリカドルあります。債務保証額は、金融機関からの借入金及びリース債務に対するものであります。また、(株)アイケイモールドに対する貸付金が98百万円あります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次の通りであります。

平成22年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
自動車部品	355 (32)
その他	4 (1)
管理部門	23(2)
合計	382 (35)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(グループ外からの出向者3人を含む)であり、臨時従業員数は、( )内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
2. 従業員数が前連結会計年度末に比べ42名減少したのは、主に経営の合理化による希望退職者によるものです。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
225 (30)	38.0	12.1	3,805,531

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、( )内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含めております。
3. 従業員の定年は満60歳に達したときであります。なお、期間を定めて嘱託として再雇用することがあります。
4. 従業員数が前事業年度末に比べ32名減少したのは、経営の合理化による希望退職者によるものであります。

### (3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、昨年春にボトムをつけた世界的な景況の急激な落ち込みから回復基調に入ってきているものの、国内主要自動車メーカーの09年度の輸出を含めた生産台数は、855万台と900万台を割り込み2年連続の前年割れとなりました。

当社にとりまして一昨年秋からの急激な売上高の減少は、大幅な人員削減を余儀なくされる経営危機でありましたが、全社一体となった「総コスト半減運動」など、迅速な合理化への取り組みの成果もあり、年度後半には営業利益、経常利益とも黒字を確保することができました。通期では各利益項目とも年度当初の想定額に概ね近い赤字額を計上することになったものの、きめ細かい改善活動を通して、売上高をピーク時の60%程度の水準に引き下げても黒字を維持できるという企業体質強化に向けた一定の目標を達成することができました。

その結果、売上高は10,049百万円と前年度に比べ30.4%の減少となりましたが、年度後半の黒字化という改善効果もあって年間の赤字は前年度に比べて大幅に縮小し、営業損失は150百万円、経常損失は397百万円、当期純損失は465百万円となりました。

事業部門別の業績は次の通りであります。

#### <自動車部品事業>

自動車部品事業は、一昨年秋にはじまった世界的な生産・販売の大幅な落ち込みの結果、主要顧客の国内販売が落ち込んだことを受けて、売上高9,885百万円となりました。

#### <その他の事業>

その他の事業は、産業用機械関連であるフォークリフトなどの需要の落ち込みなどを受けて、売上高163百万円となりました。

なお、当連結会計年度より自動車部品事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。そのため、前連結会計年度との対比につきましては記載を省略させていただきます。

地域別のセグメントの業績は次の通りであります。

#### <日本>

国内におきましては、自動車メーカー各社の減産も底打ちが見え、売上高は年度後半では概ね計画通りに推移しており、原価低減及び企業体質強化に向けた改善努力の成果も見られました。

その結果、売上高は8,640百万円と前年度に比べ31.5%の減少となりましたが、上記の施策の結果により営業損失は43百万円となりました。

#### <米国>

北米におきましては、昨年来の自動車市場の落ち込みも一服し、7月以降では緩やかに回復基調で推移しております。しかしながら年度前半での市場の落ち込みによる売上高の減少の影響もあり、全体としては低調な推移となりました。

その結果、売上高は1,408百万円と前年度に比べ22.7%の減少となり、営業損失は106百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より160百万円（26.8%）減少し、437百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金は、税金等調整前当期純損失427百万円の計上のほか、売上債権458百万円の増加があったものの、仕入債務485百万円の増加、非資金項目の減価償却費1,084百万円の計上等の資金増加要因等により、575百万円の収入となり前連結会計年度に比べて243百万円の減少となりました。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金は、主に設備投資による有形固定資産249百万円の取得による支出等により減少して、231百万円の支出となり前連結会計年度に比べて434百万円の増加となりました。従いまして、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリーキャッシュ・フローは343百万円の黒字（収入超過）となりました。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金は、主に長期借入金319百万円の返済による支出により減少して、485百万円の支出となり前連結会計年度に比べて329百万円の減少となりました。



## 2【生産、受注及び販売の実績】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
自動車部品	7,885,568	32.6
その他	130,489	51.5
合計	8,016,057	33.0

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。  
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
自動車部品	10,104,074	22.6	829,856	35.7
その他	163,255	37.4	13,732	2.4
合計	10,267,329	22.9	843,589	34.8

- (注) 1. 数量については同一品目のなかでも種類が多く、かつ仕様も多岐にわたるため記載を省略しております。  
2. 金額は、販売価格で表示しております。  
3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
自動車部品	9,885,845	98.4	30.0
その他	163,589	1.6	49.6
合計	10,049,434	100.0	30.4

- (注) 1. 事業部門間の取引については相殺消去しております。  
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	総販売実績に 対する割合 (%)	金額(千円)	総販売実績に 対する割合 (%)
三菱自動車工業株	4,980,330	34.5	3,396,742	33.8
三菱ふそうトラック・バス株	1,741,484	12.1	962,693	9.6
合計	6,721,815	46.5	4,359,435	43.4

3. 数量については同一品目のなかでも種類が多く、かつ仕様も多岐にわたるため記載を省略しております。  
4. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

次年度は、一昨年からの上高急減に伴う業績悪化によりやく歯止めをかけ、お客様から頂いている長年の信頼をさらに強固にしていく大事な一年となります。生産規模に見合ったスリムな人員体制は整いつつありますが、今までの厳しい経営環境の教訓を生かして、生産現場、間接部門を問わず品質と効率のもう一段のレベルアップを追求してまいります。

#### 現在取り組んでいる課題

##### 独自技術の深耕による高品質製品の製造

永年、自動車部品の製造事業で蓄積した金型、成型等の技術をもとに“モノづくり”の基本に徹し、当社の62年余にわたる高品質を追及する取組みと伝統に立った製品を安定して製造してまいります。

##### コストマネジメントの強化

グローバルな価格競争に打ち勝つために、設計、金型製作から製造、出荷までの“モノづくり”のプロセスを抜本的に見直し、徹底したコスト削減をめざすTCR（トータルコストリダクション）運動を、海外も含めたすべての工場で実施推進してまいります。

##### 現場主義の徹底と人材の育成、配置

生産プロセスの分野別に熟練技能と体系的な管理をマッチさせたリーディング工場を設定し、現場主義の徹底によって生産効率改善を着実に実現してまいります。また、成果を全社に敷衍することが可能な人材の育成と配置を強化してまいります。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経済状況について

当社グループが事業活動を行う上で主要な市場である日本、米国等の国及び地域の経済環境の動向は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。従いまして、日本国内及び海外の主要市場における景気後退による需要の減少は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 製品の原価変動のリスク

当社グループが扱う製品の原材料は主に原油価格の変動による影響を受け、原油関連製品（特にナフサ）価格の上昇に伴い、仕入価格が上昇する可能性があります。これに対しては販売価格の改定及び製造工程における原価低減に努めておりますが、原油価格が上昇した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 為替変動の影響

当社グループは、米国で製品の生産と販売を行っており、外貨建の取引や投融資を行っております。従いまして、外貨建による取引及び投融資については、換算時の為替レートにより円換算額に影響を受ける可能性があり、円高傾向の継続等、為替の変動により経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 有利子負債の依存及び調達金利変動の影響

当社グループは、新規受注部品の金型資金等を金融機関からの借入金により調達しているため、総資産に対する有利子負債の比率が高い水準にあります。今後の金融情勢の変化による調達金利の変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 重要事象等について

当社グループは当連結会計年度において、売上高10,049百万円と前連結会計年度14,446百万円に比べ4,396百万円の大規模な減少となるとともに、営業損失150百万円、経常損失397百万円、当期純損失465百万円と、前連結会計年度と同様に損失を計上いたしました。

当社は金融機関数行との間にシンジケートローン契約を締結し、借入に係る契約には財務制限条項が定められております。平成22年3月期に係る財政状態により、シンジケートローン契約に定める財務制限条項に抵触する懸念がありました。これにより従来どおりの条件での借入金返済が困難となることが予想され、当該状況により、継続企業の前提に関する重要事象等が存在していましたが、当該金融機関に対し当該財務制限条項の修正を要請し、第2事業の状況、7財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（8）重要事象等についてに記載のとおり対処し、同決算の確定前に修正の合意をしております。

従いまして、現在時点では当該財務制限条項への抵触は回避されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在していないものと判断しております。

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1) 借入契約

アレンジャー	契約会社名	契約日	実行日	契約内容	契約期間
(株)三井住友銀行 (株)日本政策投資銀行	(株)三井住友銀行及 び(株)日本政策投資 銀行他7社	平成18年9月25日	平成18年9月28日	総額6,400百 万円の借入	平成18年9月28日から 平成23年9月24日まで

## 6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、工場を国内に3拠点、開発部門を2拠点、連結子会社として国内1社、海外1社を有し、プラスチック部品の総合メーカーとして、市場のグローバル化に対応すべく市場のニーズを先取りした研究開発を進め、製品に反映し、社業の発展と共に社会に貢献しております。

また今後も、自動車分野のみならず非自動車分野におきましても新製品を開発すべく鋭意努力してまいります。

研究開発段階では高品質、高機能、低コスト、環境安全、リサイクル性などの市場ニーズに対し、工法研究、材料研究及び製品研究を重ね、競争力があり特徴のある自社製品化技術を顧客に提案し採用していただいております。

製品開発段階では、デザインレビューを重ねて実施し原材料、成形法、二次加工、表面処理、組立等の情報を設計要件に折込むと同時に、CAE解析による性能予測技術も活用して品質の安定と低コスト及び顧客満足度向上を追究しております。

### 主要な技術開発テーマの概要

「環境に優しく、トータルコストダウンを図るプラスチック製品の新しい表面加飾技術開発」

1. 水圧転写 + 表面塗装工程を水圧転写のみの工程とすることにより、環境に有害な有機溶剤の廃止及び塗装工程の廃止、表面硬度の倍増及び耐薬品性の向上実現を進めております。

住宅関連での商品化で蓄積したノウハウを更なる開発に生かします。

木目調、ソリッド色等印刷可能な表面に関する需要は、計り知れない展開と可能性があります。

2. 成形品 + 表面塗装または印刷フィルムをプリフォームなしに成形と同時に完成品とする「環境に優しく」をテーマにした技術開発は、塗装・メッキ工程の廃止によるコストダウンを可能にしました。

本技術は、現在までドアトリム、ピラー関係にて開発完了している貼合（金型内同時成形）に製品種別の拡大を図る技術であると確信しており、塗装調、金属調等の試作品を製作中であります。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は1百万円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金および法人税等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積りおよび判断・評価については、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

### (2) 財政状態の分析

#### 資産、負債及び純資産の状況

当社グループの当連結会計年度末の総資産は10,266百万円となり、前連結会計年度末に比べ444百万円減少しました。流動資産は3,193百万円となり、120百万円増加いたしました。主な要因は受取手形及び売掛金の増加(461百万円)、現金及び預金の減少(182百万円)等です。固定資産は7,073百万円となり565百万円減少いたしました。主な要因は有形固定資産の減少もあって、新規取得よりも減価償却費が上回り606百万円の減少となったことです。

当連結会計年度末の負債合計は9,469百万円となり、前連結会計年度に比べ12百万円減少いたしました。流動負債は3,813百万円となり、310百万円増加いたしました。主な要因は支払手形及び買掛金の増加(486百万円)等です。固定負債は5,656百万円となり、322百万円減少いたしました。主な要因は長期借入金の減少(315百万円)等です。

当連結会計年度末の純資産は797百万円となり、前連結会計年度末に比べ432百万円減少いたしました。主な要因は当期純損失(465百万円)の計上、投資有価証券の時価評価による評価差額金及び為替換算差額の増加(33百万円)等です。

### (3) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、一昨年秋からの世界的な景況の落ち込みも一服し、主要自動車メーカーも緩やかな回復基調にあり、売上高については、年度後半では概ね計画通りに推移しており、前連結会計年度と比べて4,396百万円減少して10,049百万円となりました。

売上総利益は、売上高の減少に伴い変動費、固定費を見直してコスト低減に取り組み、売上高減少に対応すべき企業体質強化等の成果により売上総利益率は改善しましたが、前連結会計年度と比べて130百万円減少して1,072百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、役員・管理職の報酬カット、物流費の見直し等の抜本的な経費の削減に取組み、前連結会計年度と比べて431百万円減少して1,222百万円となりました。

その結果、営業損失は前連結会計年度と比べて301百万円改善して150百万円となりました。

営業外収益は、受注の減少による金型精算差益の減少等により、前連結会計年度と比べて11百万円減少して43百万円となりました。

営業外費用は、為替レートの変動幅が抑えられ為替差額が相殺されたこと等により、前連結会計年度と比べて1百万円増加して290百万円となりました。その結果、経常損失は前連結会計年度と比べて287百万円改善して397百万円となりました。

特別利益は、固定資産の売却益等の計上により、当連結会計年度は1百万円となりました。特別損失は、固定資産の除却損、遊休資産である海老名寮の減損損失等の計上により、当連結会計年度は31百万円となりました。

以上の結果、当期純損失は前連結会計年度と比べて294百万円改善して465百万円となりました。

### (4) 戦略的現状と見直し

当社グループとしては、これらの状況を踏まえて設計、金型製作から生産、出荷までの物のづくり方そのものを根底から見直すトータルコストの徹底した低減を目的とするTCR運動を推進し、海外事業会社を含む現有の経営資源を有効活用し、安定した収益体質の確立に努めます。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高では、前連結会計年度末と比べて160百万円減少して437百万円となりました。

なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(2)キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(6) シンジケートローンの借入状況の対策

次年度につきましては、損益面では、縮小した売上高であっても損益均衡を可能にする効率的生産体制の整備に取り組み、年度後半に生産高が一定水準に回復した時には損益均衡を達成できるように経営体質を強化してまいります。資金面では、主要取引先の協力も得て、新車部品の金型に対するリース方式による資金調達を図ります。こうした施策を含め、年度末において取引先金融機関とのシンジケートローンの継続交渉を行う予定です。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループ経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、自動車部品業界の市場の回復については、まだしばらくの間厳しい状況が続くものと予想されます。

当社グループとしては、安定的な収益基盤と強固な財務体質の確立を目指して、新規顧客の開拓とグループの体質改善を強力に推進し、目標とする業績の確保に向けて事業活動を展開してまいります。

(8) 重要事象等について

当社グループは、第2 事業の状況、4 事業等のリスク(5)重要事象等についてに記載のとおり、継続企業の前提に関する重要事象等が存在すると考えております。

しかしながら、当該状況を解消すべく主に以下の内容を盛り込んだ経営改善計画を策定し実行しております。

生産効率の改善による原価低減

固定費の圧縮(人件費及び経費の削減)

物流コストの見直し

当事業年度については、上記の施策の効果が見えはじめており、下期以降については黒字を確保しておりますが、現状の経済環境などを勘案し、更なる上記経営改善計画の徹底を図ってまいります。

従いまして、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しており、連結財務諸表及び財務諸表の注記には記載しておりません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、技術開発力や販売競争力の強化をはかるとともに、長期的に成長が期待できる製品分野及び研究開発分野に重点を置き、合わせて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行い、当連結会計年度は、自動車部品事業を中心に全体で635百万円の設備投資を実施いたしました。

##### 自動車部品事業

自動車部品事業においては、小型SUV車及び小型トラック等による総金型投資額は330百万円であります。  
自動車部品事業の投資総額は、635百万円となりました。

##### その他の事業

その他の事業においては、自動車部品事業以外による投資額はありません。  
また、所要資金は、自己資金及び借入金によっております。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

### (1)提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	工具器具及 び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
厚木工場 (神奈川県厚木市)	自動車部品 その他	自動車部品 生産設備	503,109	111,048	670,903	123,230 (33,220.67)	101,259	14,479	1,524,032	88 (9)
名古屋工場 (愛知県半田市)	自動車部品	自動車部品 生産設備	255,766	42,921	568,984	332,480 (10,588.00)	160,274	-	1,360,427	37 (10)
名古屋第二工場 (愛知県半田市)	自動車部品 その他	自動車部品 水圧転写 生産設備	160,554	95,025	53,437	561,713 (9,353.00)	116,755	20,279	1,007,764	15 -
岡山工場 (岡山県浅口市)	自動車部品	自動車部品 生産設備	196,631	51,069	183,229	157,134 (8,425.42)	-	-	588,064	48 (9)
山口光工場 (山口県光市)	自動車部品	自動車部品 生産設備	147,056	8,910	35,866	130,000 (10,000.00)	-	-	321,833	- (-)
本社 (神奈川県厚木市)	会社総括 業務	統括業務 福利厚生施 設	155,166	-	334	211,819 (5,492.12)	-	-	367,320	37 (2)

### (2)国内子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内 容	帳簿価額						従業員数 (人)	
				建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	工具器具及 び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資 産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
(株)アイケイ モールド	本社 (神奈川県 平塚市)	自動車部品 その他	自動車部品 住宅部材用 金型設備	235,231	42,815	1,909	457,962 (5,934.76)	-	-	737,920	33 (5)

### (3)在外子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内 容	帳簿価額						従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資 産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
ユーエスアイ インコーポレ イテッド	本社 (米国テネ シー州)	自動車部品	自動車部品 生産設備	370,694	338,970	19,052	18,761 (54,600.00)	-	32,393	779,871	124 (-)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、建設仮勘定の金額であります。  
2. 従業員数の( )は、臨時従業員数を外数で記載しております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、今後1年間の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

#### (1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,385,000	15,385,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数1,000株
計	15,385,000	15,385,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年2月16日 (注)	5,300	15,385	752,600	2,298,010	747,300	2,323,426

(注) 第三者割当

5,300千株  
発行価格 283円  
資本組入額 142円  
主な割当先 J A I C - P E 1号投資事業有限責任組合、日本アジア投資株、  
J A I C - P E 1号パラレル投資事業有限責任組合。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	15	50	2	-	683	754	-
所有株式数(単元)	-	674	93	7,654	5	-	6,925	15,351	34,000
所有株式数の割合(%)	-	4.39	0.61	49.86	0.03	-	45.11	100.00	-

(注) 自己株式42,184株は「個人その他」に42単元及び「単元未満株式の状況」に184株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
J A I C - P E 1号投資事業 有限責任組合無限責任組合員 日本アジア投資株式会社	東京都千代田区神田錦町3-11	2,650	17.22
日本アジア投資株式会社	東京都千代田区神田錦町3-11	2,120	13.78
酒井 政賢	東京都目黒区	1,669	10.85
水野 弘	静岡県榛原郡吉田町	811	5.27
ヤイズボデー工業株式会社	静岡県榛原郡吉田町住吉4483 - 1	635	4.13
J A I C - P E 1号パラレル投資事業有限責任組合	東京都千代田区神田錦町3-11	530	3.44
酒井 クラ	横浜市青葉区	365	2.37
中田 善夫	静岡県藤枝市	363	2.36
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	329	2.14
クリナップ株式会社	東京都荒川区西日暮里6-22-22	324	2.11
計	-	9,796	63.67

( 8 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 42,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,309,000	15,309	-
単元未満株式	普通株式 34,000	-	-
発行済株式総数	15,385,000	-	-
総株主の議決権	-	15,309	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社イクヨ	神奈川県厚木市 上依知3019番地	42,000	-	42,000	0.27
計	-	42,000	-	42,000	0.27

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】  
該当事項ありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,100	91
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りに

よる株式数は含めておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	42,184	-	42,184	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りに

よる株式数は含めておりません。

### 3【配当政策】

当社は、業績の変動に大きく影響されることなく、長期的に安定した利益還元を続けるとともに、財務体質の基盤強化と将来の事業展開に備えるための株主資本の充実を利益配分の基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

平成22年6月25日に開催した第71期定時株主総会において、当期の配当金につきましては、誠に不本意ながらこれを見送らせていただくことと致しました。なお、累積損失解消に向けての着実な業績回復への取り組み、および経営体質の強化を図ってまいりますので、なにとぞご理解を賜りますようお願い申し上げます。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	369	370	214	224	99
最低(円)	242	161	132	86	67

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	83	83	89	88	89	80
最低(円)	77	73	78	76	72	67

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	-	上田 祐嗣	昭和29年3月9日生	昭和51年4月 伊藤忠商事株式会社 入社 平成2年10月 有限会社トロピカルプランニング 代表取締役 平成15年2月 日本ケミテック株式会社 管理部長 平成16年5月 九州産業交通株式会社 東京支店長 平成17年2月 株式会社塩入建材 代表取締役社長 平成19年11月 エイチ・エス・フューチャーズ 株式会社 取締役 平成20年10月 当社執行役員 平成20年11月 取締役 平成21年2月 常務取締役管理統括部長 平成21年6月 代表取締役社長就任(現任)	(注)4	-
取締役常務 (代表取締役)	管理統括部長	平川 滋	昭和25年5月5日生	昭和49年4月 株式会社東京銀行 現(株)三菱東京UFJ銀行) 入行 平成9年10月 東京三菱銀行信託会社出向 上級副社長 平成14年9月 東京三菱投信投資顧問(株)入社 内部監査部長 平成16年10月 日本税理士国民年金基金入社 常務理事 平成21年6月 当社執行役員 管理統括部長 平成22年1月 常務執行役員管理統括部長 平成22年6月 代表取締役常務就任(現任)	(注)4	-
取締役	営業購買統括部長	神尾 裕司	昭和30年7月22日生	昭和53年4月 当社入社 平成14年7月 第二営業部長 平成18年4月 執行役員第二営業部長 平成20年4月 営業統括部長 平成20年10月 執行役員営業統括部長 平成20年11月 取締役営業統括部長 平成21年2月 取締役営業購買統括部長就任(現任)	(注)4	13
取締役	厚木工場長	半澤 祐治	昭和31年5月1日生	昭和59年10月 当社入社 平成6年5月 品質保証部部長代理 平成9年2月 当社米国子会社(ユーエスアイインコーポレイテッド)出向 平成15年4月 第二品質保証部長 平成18年5月 厚木工場長 平成20年10月 執行役員厚木工場長 平成20年11月 取締役厚木工場長 平成21年2月 取締役製造事業部長兼厚木工場長 就任(現任)	(注)4	1
取締役	名古屋岡山工場長	井上 龍二	昭和32年9月30日生	昭和62年11月 当社入社 平成13年6月 当社岡山工場副工場長 平成15年11月 当社岡山工場マネージャー 平成20年10月 当社執行役員岡山工場長 平成21年8月 当社執行役員名古屋工場長兼岡山工場長 平成22年6月 取締役名古屋工場長兼岡山工場長就任(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	鈴木 崇	昭和26年3月6日生	昭和49年4月 株式会社住友銀行 (現 (株)三井住友銀行) 入行 昭和61年10月 研究社キャンピングスクール代表理事 平成元年7月 株式会社ラザードフレール ジャパ ン入社 バイスプレジデント 平成2年10月 日本アジア投資株式会社入社 平成10年7月 フォルティスバンク入社 メース ピアソンジャパン(株) 代表取締役 平成21年3月 Tインベストメントジャパン株式会 社入社 代表取締役(現任) 平成22年1月 日本アジア投資株式会社 顧問(現 任) 平成22年6月 当社取締役就任(現任)	(注)4	-
取締役	-	田上 和宏	昭和48年1月7日生	平成8年4月 日本電信電話株式会社入社 平成12年4月 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ 転 籍 平成17年7月 株式会社ドリームインキュベータ出向 平成18年7月 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ 平成19年10月 日本アジア投資株式会社 入社 平成20年11月 当社取締役就任(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	瀧元 志朗	昭和16年7月21日生	昭和39年4月 当社入社 昭和57年12月 当社開発部長 昭和59年10月 当社技術開発部長 平成7年6月 当社取締役技術本部長 平成12年6月 当社上級執行役員技術副本部長 平成13年6月 当社執行役員開発部長 平成20年3月 当社顧問 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	5
監査役	-	仁科 浩一	昭和16年3月14日生	昭和38年4月 株式会社日本相互銀行 (現 株)三井住友銀行) 入行 平成3年6月 株式会社太陽神戸銀行 (現 株)三井住友銀行) 取締役 平成8年6月 株式会社さくら銀行 (現 株)三井住友銀行) 常務取締役 平成9年6月 株式会社さくら銀行 (現 株)三井住友銀行) 専務取締役 平成12年6月 株式会社陽友取締役社長 研ピニル工業株式会社 (現 株)リケンテクノス(株) 監査役 平成14年6月 株式会社陽和 取締役社長 平成15年6月 株式会社コガネイ 監査役 平成16年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役	-	小峰 雄一	昭和46年10月21日生	平成7年10月 中央監査法人入所 平成12年7月 小峰雄一公認会計士事務所開業 平成12年10月 小峰雄一税理士事務所開業 平成17年4月 G & Gサイエンス株式会社 監査 役(現任) 平成20年1月 税理士法人小峰会計事務所 代表 社員(現任) 平成20年6月 オンコセラピー・サイエンス株式会社 監査役(現任) 平成22年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
計						19

- (注) 1. 取締役鈴木崇氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役仁科 浩一氏及び小峰 雄一氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。なお、小峰 雄一氏を東京証券取引所の定めにもとづく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
3. 当社では、意志決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しております。
4. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間 なお、取締役平川滋氏、井上龍二氏及び鈴木崇氏は、前任者の任期を継承するため、平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間 なお、監査役小峰雄一氏は、前任者の任期を継承するため、平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

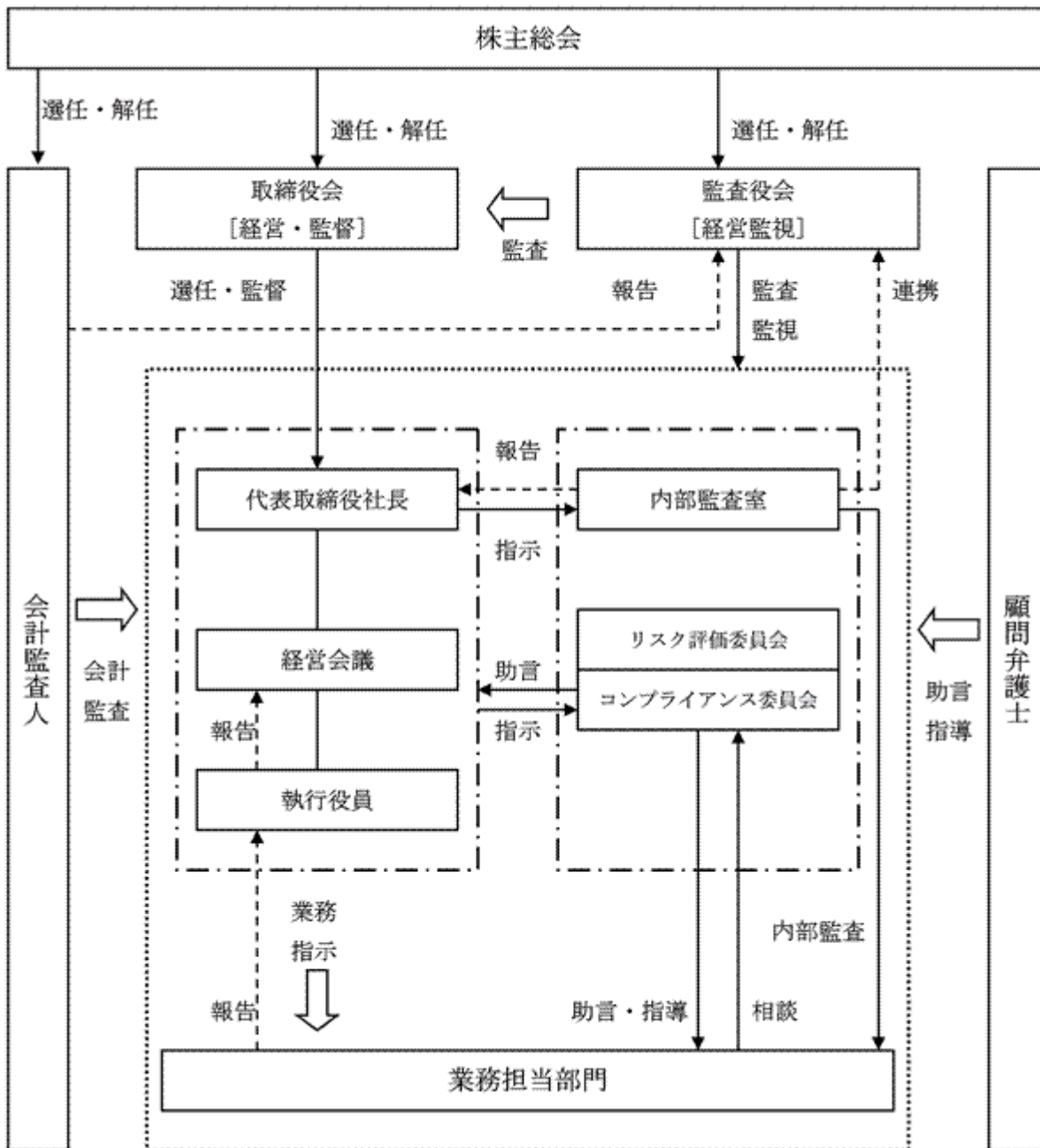
#### 企業統治の体制の概要

当社は「和して合理主義に徹し 社業の発展を通じ 社会に貢献する」を基本理念として、経営の健全性・効率性・透明性の確保という観点から、コーポレート・ガバナンスの更なる充実に向けて、リスク評価委員会、コンプライアンス委員会の設置その他の様々な取組みを行っており、企業理念並びに定款、取締役会規則などをはじめとする、業務遂行にかかわるすべての規程・規則が遵守されるよう図るとともに、企業活動にかかわる法令変更又は社会環境の変化にしたがい諸規程・規則について適宜見直しを行うことにしております。

業務執行は、各部門の業務規程等に則り行われており、業務執行の適正性と財務報告の正確性を確保しております。

#### 企業統治の体制を採用する理由

業務の意思決定・執行及び監督について、リスク管理、コンプライアンスの徹底及び内部統制の向上を図るため、以下の体制を採用しております。



内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

(イ) 取締役会

当社の取締役会は平成22年6月25日現在7名(うち、社外取締役1名)で構成されており、代表取締役社長を議長とし、経営上の重要な事項について迅速な意思決定を行うとともに、業務執行の監督を行っております。

当社の取締役は10名以内とする旨、及び取締役の任期は選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨を、定款で定めております。

なお、当社は取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

(ロ) 監査役・監査役会

当社の監査役会は平成22年6月25日現在監査役3名(うち、社外監査役2名)で構成され、常勤監査役を議長として毎月定期的に開催し、監査の結果その他重要事項について議論しております。

また、当社は監査役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

(ハ) 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、従来からの監査役制度を引き続き採用しております。コーポレート・ガバナンス充実のため、現在3名の監査役のうち2名を社外監査役とし、より公正な監査が実施できる体制にしております。

さらに当社では、会社におけるリスク発生を未然に防止するための内部統制システムとして、内部監査室を設置し1名を内部監査人として実施しております。

(ニ) 会計監査人

会計監査人は清和監査法人を選任し、監査契約を結び正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。清和監査法人は平成21年3月期から当社の会計監査人に就任しております。

(ホ) 経営会議

当社は迅速な業務執行と責任の明確化を図るという観点から執行役員制度を導入し、代表取締役社長を議長とする経営会議を設置しております。

(ヘ) リスク評価委員会

リスク評価委員会は、総務・人事部門担当役員を委員長とし、リスク管理体制を整備しリスクの顕在化の防止、対応を行うリスク管理体制を推進することを目的として、リスクに関する報告や分析・討議を図っております。

(ト) コンプライアンス委員会

コンプライアンス委員会は、総務・人事部門担当役員を委員長とし、当社「行動規範」に基づき、企業理念や法令遵守意識を社内に浸透させ未然に違法行為を防ぐ仕組みを構築し、コンプライアンス体制を推進することを目的として、総合的な検討を行っております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びに、これらの監査と内部統制担当の関係

監査役は会計監査人及び内部監査担当と都度情報交換を実施しており、必要に応じて監査役会への出席を求め、共有すべき事項について相互に連携して情報共有を図れるような関係にあります。

社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と、内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、取締役会などの重要な会議に出席し、常勤監査役と適宜必要な情報交換を図っております。また、会計監査人及び内部監査室とも適宜情報交換を行い、緊密な連携を図っております。

当社と社外取締役及び社外監査役の人的・資本的・取引その他の関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

役名	氏名	略歴
取締役	鈴木 崇	日本アジア投資株式会社 顧問 平成22年6月 当社取締役就任
監査役	仁科 浩一	株式会社さくら銀行(現株三井住友銀行)専務取締役 平成16年6月 当社監査役就任
監査役	小峰 雄一	オンコセラピー・サイエンス株式会社 監査役 平成22年6月 当社監査役就任

(イ) 社外取締役及び社外監査役

社外取締役鈴木崇氏は、日本アジア投資株式会の顧問を兼務しており、多彩で豊富な経験と社外取締役として業務執行を行う経営陣から、独立した立場から取締役会の意思決定を行う上での適切な助言と提言をいただくことにより、当社の経営に資することが大きいと判断して選定しております。同社は当社株式の34.4%を保有しておりますが、同社との取引はなく、社外取締役が直接利害関係を有するものではありません。

社外監査役仁科浩一氏は、銀行業務に長年携われた経験により、財務等に関する豊富な知見を有し客観的視点から監査が可能と考えており、社外監査役として独立性は確保されており、意思決定に対して影響を与える取引関係はないと判断しています。

社外監査役小峰雄一氏は、公認会計士の資格を有しており、経営の客観性や中立性の重視の観点から社外監査役に選任いたしました。また、社外役員として独立性を有し、一般株主との利益相反が生ずるおそれがないと判断し独立役員に指定いたしました。

当社と社外取締役及び社外監査役との間に、人的関係、資本的関係及び取引関係等の特別な利害関係はなく、高い独立性を保持しております。

(ロ) 責任限定契約の内容の概要

当社は社外取締役鈴木崇氏及び社外監査役小峰雄一氏との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該規定に基づく賠償責任限度額は、法令に定める最低限度責任額であります。会計監査の状況

会計監査につきましては、清和監査法人を会計監査人に選任しております。

業務を執行した公認会計士の氏名及び補助者の構成は以下のとおりです。

指定社員	公認会計士	川田 増三	( 継続監査年数 2 年 )
指定社員	公認会計士	大塚 貴史	( 継続監査年数 2 年 )
補助者	公認会計士	8 名	
	会計士補他	9 名	

役員報酬

(イ) 提出会社の役員ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の種類別の金額(千円)					対象となる役員の人員数
	報酬等の総額	基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	39,420	39,420	-	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く。)	6,000	6,000	-	-	-	1
社外役員	7,500	7,500	-	-	-	4

(ロ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めておりませんが、取締役及び監査役の報酬等は株主総会において決定しております。

株式の保有状況

(イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
24銘柄 381,296千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)キッツ	130,000	70,850	取引関係等の円滑化のため
伊藤忠商事(株)	57,753	47,300	取引関係等の円滑化のため
いすゞ自動車(株)	164,945	41,731	取引関係等の円滑化のため
(株)プロネクス	53,240	29,122	取引関係等の円滑化のため
三菱重工業(株)	46,970	18,177	取引関係等の円滑化のため
三菱自動車工業(株)	115,000	14,605	取引関係等の円滑化のため
クリナップ(株)	18,956	14,596	取引関係等の円滑化のため
日産車体(株)	18,000	13,428	取引関係等の円滑化のため
岩塚製菓(株)	3,000	7,140	取引関係等の円滑化のため
エステル(株)	23,100	6,837	取引関係等の円滑化のため

自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に行うことを目的とするため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,000	-	25,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	25,000	-	25,000	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度  
該当事項はありません。

当連結会計年度  
該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度  
該当事項はありません。

当連結会計年度  
該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、当社監査役会による同意の上、監査日程等を勘案し適切に監査報酬を決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）の連結財務諸表及び前事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）の財務諸表並びに当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）の連結財務諸表及び当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）の財務諸表について、清和監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次の通り交代しております。太陽A S G監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって太陽A S G有限責任監査法人となっています。

前々連結会計年度及び前々事業年度 太陽A S G有限責任監査法人  
前連結会計年度及び前事業年度 清和監査法人

### 3. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計基準等の専門書の定期購読をするなどしております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 701,618	1 519,542
受取手形及び売掛金	1 1,548,249	1 2,010,064
商品及び製品	1 170,002	1 148,656
仕掛品	1 171,026	1 105,296
原材料及び貯蔵品	1 296,367	1 254,014
繰延税金資産	690	897
その他	184,848	154,757
流動資産合計	3,072,804	3,193,229
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,650,891	6,877,379
減価償却累計額	4,475,601	4,851,510
建物及び構築物(純額)	1 2,175,290	1 2,025,868
機械装置及び運搬具	4,638,548	4,528,896
減価償却累計額	3,776,489	3,833,927
機械装置及び運搬具(純額)	1 862,058	1 694,968
工具、器具及び備品	20,375,484	20,356,758
減価償却累計額	18,627,857	18,959,898
工具、器具及び備品(純額)	1 1,747,626	1 1,396,860
土地	1 2,006,334	1 1,993,103
リース資産	495,549	659,061
減価償却累計額	148,389	280,772
リース資産(純額)	347,160	378,289
建設仮勘定	23,456	66,822
有形固定資産合計	7,161,926	6,555,912
無形固定資産		
投資その他の資産	20,612	21,326
投資その他の資産		
投資有価証券	1 296,614	1 382,469
長期貸付金	36,847	13,483
繰延税金資産	37,201	15,769
その他	85,535	88,813
貸倒引当金	-	4,133
投資その他の資産合計	456,199	496,402
固定資産合計	7,638,738	7,073,641
資産合計	10,711,543	10,266,870

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,181,159	1,667,373
短期借入金	1,458,377	1,470,791
1年内償還予定の社債	10,000	60,000
リース債務	132,546	187,661
未払法人税等	17,268	23,626
賞与引当金	28,766	32,563
その他	674,939	371,155
流動負債合計	3,503,057	3,813,172
固定負債		
社債	80,000	20,000
長期借入金	4,995,852	4,680,507
リース債務	228,915	200,358
繰延税金負債	26,561	60,530
退職給付引当金	598,388	669,595
その他	48,788	25,084
固定負債合計	5,978,506	5,656,076
負債合計	9,481,564	9,469,249
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,298,010	2,298,010
資本剰余金	2,323,426	2,323,426
利益剰余金	3,322,120	3,787,644
自己株式	8,729	8,821
株主資本合計	1,290,586	824,970
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39,949	89,667
為替換算調整勘定	100,557	117,016
評価・換算差額等合計	60,608	27,349
純資産合計	1,229,978	797,621
負債純資産合計	10,711,543	10,266,870

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	14,446,403	10,049,434
売上原価	6 13,243,690	6 8,976,939
売上総利益	1,202,713	1,072,494
販売費及び一般管理費		
運搬費	809,440	599,158
役員報酬	65,817	55,440
従業員給与・賞与	358,532	253,296
賞与引当金繰入額	8,875	6,444
退職給付費用	21,954	19,640
その他	389,510	288,589
販売費及び一般管理費合計	1,654,130	1,222,569
営業損失( )	451,417	150,074
営業外収益		
受取利息	2,988	1,433
受取配当金	9,876	6,226
金型精算差益	7,227	2,302
材料スクラップ売却収入	2,941	697
助成金収入	-	6,034
その他	32,472	26,819
営業外収益合計	55,505	43,514
営業外費用		
支払利息	260,165	254,743
為替差損	4,869	12,704
その他	23,622	23,076
営業外費用合計	288,657	290,523
経常損失( )	684,569	397,084
特別利益		
投資有価証券売却益	6,216	-
固定資産売却益	2 6,985	2 1,250
特別利益合計	13,201	1,250
特別損失		
固定資産除却損	3 24,632	3 13,760
固定資産売却損	4 3,101	4 1,253
投資有価証券評価損	15,129	999
減損損失	-	5 15,446
特別退職割増金	16,651	-
その他	11,023	-
特別損失合計	70,537	31,459
税金等調整前当期純損失( )	741,906	427,293
法人税、住民税及び事業税	16,213	17,119
法人税等調整額	2,347	21,111
法人税等合計	18,560	38,231
当期純損失( )	760,467	465,524



## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,298,010	2,298,010
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,298,010	2,298,010
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,323,426	2,323,426
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,323,426	2,323,426
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	2,579,327	3,322,120
当期変動額		
当期純損失( )	760,467	465,524
連結除外による利益剰余金増加高	17,675	-
当期変動額合計	742,792	465,524
当期末残高	3,322,120	3,787,644
<b>自己株式</b>		
前期末残高	8,433	8,729
当期変動額		
自己株式の取得	296	91
当期変動額合計	296	91
当期末残高	8,729	8,821
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,033,675	1,290,586
当期変動額		
当期純損失( )	760,467	465,524
自己株式の取得	296	91
連結除外による利益剰余金増加高	17,675	-
当期変動額合計	743,088	465,616
当期末残高	1,290,586	824,970

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	126,547	39,949
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86,597	49,717
<b>当期変動額合計</b>	86,597	49,717
<b>当期末残高</b>	39,949	89,667
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	2,541	100,557
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	98,016	16,458
<b>当期変動額合計</b>	98,016	16,458
<b>当期末残高</b>	100,557	117,016
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	124,005	60,608
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	184,613	33,258
<b>当期変動額合計</b>	184,613	33,258
<b>当期末残高</b>	60,608	27,349
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,157,681	1,229,978
<b>当期変動額</b>		
当期純損失（ ）	760,467	465,524
自己株式の取得	296	91
連結除外による利益剰余金増加高	17,675	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	184,613	33,258
<b>当期変動額合計</b>	927,702	432,357
<b>当期末残高</b>	1,229,978	797,621

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失( )	741,906	427,293
減価償却費	1,882,549	1,084,153
長期前払費用償却額	1,573	651
賞与引当金の増減額( は減少)	70,092	3,797
退職給付引当金の増減額( は減少)	150,615	71,206
投資有価証券評価損益( は益)	15,129	999
減損損失	-	15,446
受取利息及び受取配当金	12,864	7,659
支払利息	260,165	254,743
有形固定資産除却損	24,632	13,760
有形固定資産売却損益( は益)	3,884	464
売上債権の増減額( は増加)	1,318,269	458,749
未収入金の増減額( は増加)	264,424	5,102
たな卸資産の増減額( は増加)	39,108	131,383
その他営業資産の増減額( は増加)	5,730	18,977
仕入債務の増減額( は減少)	1,739,558	485,595
未払金の増減額( は減少)	-	202,447
前受金の増減額( は減少)	169,456	145,076
その他営業負債の増減額( は減少)	23,383	9,928
未払消費税等の増減額( は減少)	115,805	1,830
その他	30,487	22,612
小計	1,092,442	849,364
利息及び配当金受領額	12,864	7,659
利息の支払額	257,607	279,582
法人税等の支払額	29,221	2,390
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>818,477</b>	<b>575,051</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入支出	65,614	64,074
定期預金の払戻収入	48,549	86,090
投資有価証券の取得支出	3,268	2,903
有形固定資産の取得による支出	776,862	249,804
無形固定資産の取得による支出	3,013	13,134
有形固定資産の売却による収入	8,556	10,377
投資有価証券の売却による収入	11,980	-
貸付けによる支出	9,409	8,916
貸付金の回収による収入	22,883	20,243
その他の投資にかかる支出	3,417	-
その他の投資にかかる収入	104,267	-
その他	698	9,082
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>666,047</b>	<b>231,206</b>

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	57,034	8,404
長期借入金の借入収入	530,000	-
長期借入金の返済支出	406,740	319,167
社債の償還による支出	60,000	10,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	161,537	147,645
自己株式の取得支出	296	91
その他	39	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	155,648	485,309
現金及び現金同等物に係る換算差額	30,380	18,596
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	33,599	160,060
現金及び現金同等物の期首残高	631,577	597,978
現金及び現金同等物の期末残高	597,978	437,917

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社3社はすべて連結されております。子会社名は、「第1 企業の状況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>当連結会計年度において、株式会社イクヨ技術開発研究所を新たに設立したため連結の範囲に含めております。また、株式会社イクヨトレーディングは平成20年10月1日付で吸収合併したため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>子会社2社はすべて連結されております。子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。当連結会計年度において、株式会社イクヨ技術開発研究所は平成21年10月1日付で吸収合併したため連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、ユーエスアイインコーポレイテッドの決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上調整を行っております。</p>	同左
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ 製品、仕掛品及び原材料 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>ハ 貯蔵品 主として最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 工具器具及び備品 法人税法の規定に基づく定額法 その他の有形固定資産 主として法人税法の規定に基づく定額法 ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づく3年間均等償却によっております。</p>	<p>イ 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ 製品、仕掛品及び原材料 同左</p> <p>ハ 貯蔵品 同左</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く) 平成10年3月31日以前に取得したもの...旧定率法によっております。 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの...旧定額法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したもの...定額法によっております。 建物以外 平成19年3月31日以前に取得したもの...旧定率法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したもの...定率法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、当連結会計年度より変更いたしました。 この変更は、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。 これによる当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>□ 無形固定資産（リース資産を除く） 法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れの損失に備えるため、以下の基準により計上しております。 一般債権 貸倒実績率によっております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異（430,223千円）については、10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用又は費用の減額処理することとしております。</p>	<p>(追加情報) 当社及び国内子会社の金型（工具、器具及び備品）については、従来、備忘価額1円までの減価償却を行ってまいりましたが、当連結会計年度において金型の資産価値を勘案して、償却限度額を見積処分価額に達するまでとしました。 この結果、従来の方法と比較して、売上総利益は144,948千円増加し、営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失及び当期純損失はそれぞれ144,948千円減少しております。</p> <p>□ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(4) その他連結財務表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 在外連結子会社の会計処理基準の差異 連結納税制度の適用	<p>税抜方式によっております。</p> <p>在外連結子会社は当該子会社の所在する国において、一般に公正妥当と認められる会計処理基準を採用しております。</p> <p>連結納税制度を適用しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなるものをその範囲としております。	同左



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる、当連結会計年度末の営業損益、経常損益及び税金等調整前当期純損益の影響額はそれぞれ 21,555千円です。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(退職給付引当金の会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>
<p>(リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、これによる当連結会計年度末の営業損益、経常損益及び税金等調整前当期純損益の影響額は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、軽微であります。</p>	
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ192,009千円、180,544千円、355,533千円です。</p>	
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の増減額(は増加)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要度が増したため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未収入金の増減額(は増加)」は14,268千円です。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増減額(は増加)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要度が増したため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未払金の増減額(は増加)」は、162,740千円です。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)			当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
1 担保資産及び担保付債務			1 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産は次のとおりであります。			担保に供している資産は次のとおりであります。		
	千円	千円		千円	千円
現金及び預金	55,583		現金及び預金	38,744	
受取手形及び売掛金	263,438		受取手形及び売掛金	102,266	
商品及び製品	40,967		商品及び製品	27,955	
仕掛品	15,350		仕掛品	18,831	
原材料及び貯蔵品	119,869		原材料及び貯蔵品	108,949	
建物及び構築物	2,099,164	(541,872)	建物及び構築物	1,903,173	(503,109)
機械装置及び運搬具	167,858	(147,407)	機械装置及び運搬具	223,280	(110,078)
工具、器具及び備品	625,204	(625,204)	工具、器具及び備品	669,319	(669,319)
土地	2,005,479	(136,677)	土地	1,992,248	(123,230)
投資有価証券	131,624		投資有価証券	173,190	
計	5,524,540	(1,451,161)	計	5,257,959	(1,405,738)
担保付債務は、次のとおりであります。			担保付債務は、次のとおりであります。		
	千円	千円		千円	千円
短期借入金	1,458,377	(1,014,400)	短期借入金	1,470,791	(1,014,400)
1年内償還社債	10,000		1年内償還社債	60,000	
社債	80,000		社債	20,000	
長期借入金	4,995,852	(4,312,000)	長期借入金	4,678,172	(4,104,800)
計	6,544,229	(5,326,400)	計	6,228,964	(5,119,200)
上記の内( )書は、工場財団を組成しております。			上記の内( )書は、工場財団を組成しております。		
上記のほか、投資有価証券38,870千円を取引保証金として担保に供しております。			上記のほか、買掛金129,966千円について、投資有価証券70,850千円を取引保証金として担保に供しております。		
2 受取手形割引高		368,744千円	2 受取手形割引高		150,675千円
			受取手形裏書高		100,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																														
<p>1 当期製造費用に含まれる研究開発費は2,743千円であります。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">50千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,934千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,099千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">20,715千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,816千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,101千円</td> </tr> </table> <p>5</p> <p>6 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">21,555千円</p>	建物及び構築物	50千円	機械装置及び運搬具	6,934千円	建物及び構築物	2,099千円	機械装置及び運搬具	20,715千円	工具、器具及び備品	1,816千円	工具、器具及び備品	3,101千円	<p>1 当期製造費用に含まれる研究開発費は1,033千円であります。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,250千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">32千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,479千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,249千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,242千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10千円</td> </tr> </table> <p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">神奈川県 海老名市</td> <td style="text-align: center;">福利厚生施設</td> <td style="text-align: center;">建物及び土地等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業部門別の資産のグルーピングを基本とし、キャッシュ・フローが相互に関連する資産は1つの資産グループとしております。当福利厚生施設については、遊休化しており早期の売却を予定しているため、帳簿価額を売却予定価額まで減額し、当該減少額を減損損失(15,446千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物1,803千円、工具、器具及び備品196千円、土地13,446千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、固定資産の売却予定価額により測定しております。</p> <p>6 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">11,117千円</p>	工具、器具及び備品	1,250千円	建物及び構築物	32千円	機械装置及び運搬具	6,479千円	工具、器具及び備品	7,249千円	機械装置及び運搬具	1,242千円	工具、器具及び備品	10千円	場所	用途	種類	神奈川県 海老名市	福利厚生施設	建物及び土地等
建物及び構築物	50千円																														
機械装置及び運搬具	6,934千円																														
建物及び構築物	2,099千円																														
機械装置及び運搬具	20,715千円																														
工具、器具及び備品	1,816千円																														
工具、器具及び備品	3,101千円																														
工具、器具及び備品	1,250千円																														
建物及び構築物	32千円																														
機械装置及び運搬具	6,479千円																														
工具、器具及び備品	7,249千円																														
機械装置及び運搬具	1,242千円																														
工具、器具及び備品	10千円																														
場所	用途	種類																													
神奈川県 海老名市	福利厚生施設	建物及び土地等																													

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,385,000	-	-	15,385,000
合計	15,385,000	-	-	15,385,000
自己株式				
普通株式(注)	39,174	1,910	-	41,084
合計	39,174	1,910	-	41,084

(注) 普通株式の自己株式の増加1,910株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,385,000	-	-	15,385,000
合計	15,385,000	-	-	15,385,000
自己株式				
普通株式(注)	41,084	1,100	-	42,184
合計	41,084	1,100	-	42,184

(注) 普通株式の自己株式の増加1,100株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 701,618千円	現金及び預金勘定 519,542千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 103,640千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 81,624千円
現金及び現金同等物 597,978千円	現金及び現金同等物 437,917千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、自動車の装備品の製造及び販売における生産設備(機械装置、工具器具備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左  リース資産の減価償却の方法 同左</p>

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に自動車部品等の製造販売事業を行うため、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、運転資金及び設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としています。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。借入金、ファイナンスリース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、この内一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません(注2)参照)。

	連結貸借対照表計上額 ( ) (千円)	時価( ) (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	519,542	519,542	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,010,064	2,010,064	-
(3) 投資有価証券	382,469	382,469	-
その他有価証券	269,559	269,559	-
(4) 長期貸付金	13,483	-	-
(5) 支払手形及び買掛金	(1,667,373)	(1,667,373)	-
(6) 短期借入金	(1,470,791)	(1,424,079)	46,712
(7) 社債(1年内償還予定額含む)	(80,000)	(78,203)	1,796
(8) 長期借入金(1年内返済予定額含む)	(4,680,507)	(4,240,764)	439,742
(9) リース債務	(388,020)	(354,470)	33,549

(\*)負債に計上されているものについては、( )で示しています。

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。なお、有価証券は其他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりです。

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	261,031	108,727	152,304
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	8,527	10,370	1,842
合計		269,559	119,097	150,461

(4)長期貸付金

長期貸付金は従業員に対する融資が中心であります。個々の金額が僅少なこと及び従業員個人の信用リスクを個別に判定することは困難である等の理由により、時価の把握が困難であります。したがって、時価の注記を省略しております。なお、連結貸借対照表計上額は13,483千円です。

(5)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6)短期借入金、(7)社債及び(8)長期借入金

短期借入金、社債及び長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(9)リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額をリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)非上場株式(連結貸借対照表計上額112,910千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めていません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)
現金及び預金	519,542
受取手形及び売掛金	2,010,064
投資有価証券	-
其他有価証券のうち満期があるもの	-
合計	2,529,606

(注4)社債の償還予定額、長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	92,719	164,730	72,011
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	92,719	164,730	72,011
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	23,474	17,973	5,500
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	23,474	17,973	5,500
	合計	116,193	182,704	66,511

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について15,129千円減損処理を行っております。  
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、  
30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
12,245	6,216	132

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	113,910

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
		連結貸借対照表計 上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	261,031	108,727	152,304
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	261,031	108,727	152,304
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	8,527	10,370	1,842
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	8,527	10,370	1,842
	合計	269,559	119,097	150,461

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額112,910千円)については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について999千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。



(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当連結会計年度末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当連結会計年度末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、国内連結子会社は、退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、海外連結子会社においては、確定拠出型の制度を設けています。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">721,410</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">28,680</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">692,730</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">42,164</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">52,177</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">598,388</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: center;">(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">70,279</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">17,047</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">483</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">42,164</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">11,071</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">140,078</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用額処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	721,410	(2) 年金資産	28,680	(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	692,730	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	42,164	(5) 未認識数理計算上の差異	52,177	(6) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5)	598,388	(1) 勤務費用	70,279	(2) 利息費用	17,047	(3) 期待運用収益	483	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	42,164	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	11,071	(6) 退職給付費用	140,078	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.0%	数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用額処理しております。)		会計基準変更時差異の処理年数	10年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">698,499</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">20,022</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">678,476</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">8,881</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">669,595</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: center;">(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">61,081</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">12,503</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">286</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">42,164</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">10,207</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">125,669</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	(1) 退職給付債務	698,499	(2) 年金資産	20,022	(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	678,476	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	-	(5) 未認識数理計算上の差異	8,881	(6) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5)	669,595	(1) 勤務費用	61,081	(2) 利息費用	12,503	(3) 期待運用収益	286	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	42,164	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	10,207	(6) 退職給付費用	125,669
(1) 退職給付債務	721,410																																																												
(2) 年金資産	28,680																																																												
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	692,730																																																												
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	42,164																																																												
(5) 未認識数理計算上の差異	52,177																																																												
(6) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5)	598,388																																																												
(1) 勤務費用	70,279																																																												
(2) 利息費用	17,047																																																												
(3) 期待運用収益	483																																																												
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	42,164																																																												
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	11,071																																																												
(6) 退職給付費用	140,078																																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																												
割引率	2.0%																																																												
期待運用収益率	1.0%																																																												
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																												
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用額処理しております。)																																																													
会計基準変更時差異の処理年数	10年																																																												
(1) 退職給付債務	698,499																																																												
(2) 年金資産	20,022																																																												
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	678,476																																																												
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	-																																																												
(5) 未認識数理計算上の差異	8,881																																																												
(6) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5)	669,595																																																												
(1) 勤務費用	61,081																																																												
(2) 利息費用	12,503																																																												
(3) 期待運用収益	286																																																												
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	42,164																																																												
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	10,207																																																												
(6) 退職給付費用	125,669																																																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <p>(1) 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">11,506</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18,258</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,764</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">29,073</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">690</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">236,555</td> </tr> <tr> <td>未実現固定資産売却益</td> <td style="text-align: right;">5,903</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損損金不算入</td> <td style="text-align: right;">9,735</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損損金不算入</td> <td style="text-align: right;">29,089</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,308,629</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">329</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,590,242</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,553,040</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,201</td> </tr> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">26,561</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,561</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,330</td> </tr> </table> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	11,506	その他	18,258	小計	29,764	評価性引当額	29,073	繰延税金資産合計	690	退職給付引当金損金算入限度超過額	236,555	未実現固定資産売却益	5,903	会員権評価損損金不算入	9,735	投資有価証券評価損損金不算入	29,089	繰越欠損金	1,308,629	その他	329	小計	1,590,242	評価性引当額	1,553,040	繰延税金資産合計	37,201	その他有価証券評価差額金	26,561	繰延税金負債合計	26,561	繰延税金資産(負債)の純額	11,330	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <p>(1) 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">13,200</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">23,459</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,660</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">35,762</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">897</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">271,322</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損損金不算入</td> <td style="text-align: right;">9,847</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損損金不算入</td> <td style="text-align: right;">35,788</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,462,433</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,648</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,786,040</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,770,271</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,769</td> </tr> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">60,530</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,530</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,864</td> </tr> </table> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	13,200	その他	23,459	小計	36,660	評価性引当額	35,762	繰延税金資産合計	897	退職給付引当金損金算入限度超過額	271,322	会員権評価損損金不算入	9,847	投資有価証券評価損損金不算入	35,788	繰越欠損金	1,462,433	その他	6,648	小計	1,786,040	評価性引当額	1,770,271	繰延税金資産合計	15,769	その他有価証券評価差額金	60,530	繰延税金負債合計	60,530	繰延税金資産(負債)の純額	43,864
賞与引当金損金算入限度超過額	11,506																																																																		
その他	18,258																																																																		
小計	29,764																																																																		
評価性引当額	29,073																																																																		
繰延税金資産合計	690																																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	236,555																																																																		
未実現固定資産売却益	5,903																																																																		
会員権評価損損金不算入	9,735																																																																		
投資有価証券評価損損金不算入	29,089																																																																		
繰越欠損金	1,308,629																																																																		
その他	329																																																																		
小計	1,590,242																																																																		
評価性引当額	1,553,040																																																																		
繰延税金資産合計	37,201																																																																		
その他有価証券評価差額金	26,561																																																																		
繰延税金負債合計	26,561																																																																		
繰延税金資産(負債)の純額	11,330																																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	13,200																																																																		
その他	23,459																																																																		
小計	36,660																																																																		
評価性引当額	35,762																																																																		
繰延税金資産合計	897																																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	271,322																																																																		
会員権評価損損金不算入	9,847																																																																		
投資有価証券評価損損金不算入	35,788																																																																		
繰越欠損金	1,462,433																																																																		
その他	6,648																																																																		
小計	1,786,040																																																																		
評価性引当額	1,770,271																																																																		
繰延税金資産合計	15,769																																																																		
その他有価証券評価差額金	60,530																																																																		
繰延税金負債合計	60,530																																																																		
繰延税金資産(負債)の純額	43,864																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失のため記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																		

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

連結子会社との合併

当社は、平成20年8月29日開催の取締役会において、平成20年10月1日をもって、当社の完全子会社である㈱イクヨトレーディングを吸収合併(以下、「本合併」といいます。)することを決議し、同日付で同社との合併契約書を締結しました。

1. 結合当事企業の名称等

(1) 結合当事企業の名称

結合企業 株式会社イクヨ(当社)

被結合企業 株式会社イクヨトレーディング(当社の連結子会社)

(2) 被結合企業の事業の内容

自動車用部品製造用原材料および各種機械の販売

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、㈱イクヨトレーディングを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社イクヨ

(5) 取引の目的を含む取引の概要

本合併は、当社および当社グループの経営効率化を目的として、それぞれが持つ事業の重複する部分を統合することにより、経費の削減やノウハウを共有して業務効率を高め、更なる顧客満足度の向上を図ることが出来ると考えております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、「共通支配下の取引等」の会計処理を適用しております。したがって、この会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自動車関連事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自動車関連事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	日本(千円)	米国(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,623,522	1,822,881	14,446,403	-	14,446,403
(2) セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-
計	12,623,522	1,822,881	14,446,403	-	14,446,403
営業費用	13,023,381	1,874,439	14,897,820	-	14,897,820
営業損益	399,858	51,558	451,417	-	451,417
資産	9,389,251	1,310,364	10,699,615	11,927	10,711,543

(注) 1. 国又は地域、地理的近接度により区分しております。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、596,016千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。
3. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が「日本」で21,555千円増加しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

	日本（千円）	米国（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,640,965	1,408,469	10,049,434	-	10,049,434
(2) セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-
計	8,640,965	1,408,469	10,049,434	-	10,049,434
営業費用	8,684,735	1,514,772	10,199,508	-	10,199,508
営業損益	43,770	106,303	150,074	-	150,074
資産	8,454,674	1,075,285	9,529,960	736,910	10,266,870

- (注) 1. 国又は地域、地理的近接度により区分しております。
2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、737,531千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。
3. 追加情報  
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通り、当連結会計年度より「金型（工具、器具及び備品）の評価」について、償却限度額を見積処分価額に達するまでとしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が「日本」で144,948千円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

	米国（千円）	計（千円）
海外売上高	1,822,881	1,822,881
連結売上高	-	14,446,403
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	12.6	12.6

- (注) 1. 国又は地域、地理的近接度により区分しております。
2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

	米国（千円）	計（千円）
海外売上高	1,408,469	1,408,469
連結売上高	-	10,049,434
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	14.0	14.0

- (注) 1. 国又は地域、地理的近接度により区分しております。
2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。この結果、当社の役員との取引が開示対象外となりました。

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
1株当たり純資産額	80円16銭	1株当たり純資産額	51円99銭
1株当たり当期純損失金額	49円56銭	1株当たり当期純損失金額	30円34銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期純損失（千円）	760,467	465,524
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純損失（千円）	760,467	465,524
期中平均株式数（千株）	15,344	15,343

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)アイケイモールド	第1回無担保社債 (神奈川県信用保証協会 協同保証付) (運転資金)	平成15年 9月29日	50,000	50,000 (50,000)	2.18	なし	平成22年 9月29日
(株)アイケイモールド	第3回無担保社債 (神奈川県信用保証協会 協同保証付) (運転資金)	平成19年 11月26日	40,000 (10,000)	30,000 (10,000)	1.67	なし	平成24年 11月26日
合計		-	90,000 (10,000)	80,000 (60,000)	-	-	-

(注) 1. ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は、以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
60,000	10,000	10,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	919,900	914,675	3.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	538,477	556,116	4.0	-
1年以内に返済予定のリース債務	132,546	187,661	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,995,852	4,680,507	4.0	平成23年～ 平成32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	228,915	200,358	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	6,815,691	6,539,319	-	-

(注) 1. 平均利率については、期中の借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	4,247,674	123,193	86,580	26,707
リース債務	170,428	26,327	3,383	219

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	1,911,661	2,337,596	2,730,464	3,069,712
税金等調整前四半期純 利益・純損失( )金 額(千円)	313,184	177,375	31,083	32,183
四半期純利益・純損失 ( )金額(千円)	317,467	185,888	19,334	18,496
1株当たり四半期純利 益・純損失( )金額 (円)	20.69	12.12	1.26	1.21



2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	299,914	356,234
受取手形	433,166	658,350
売掛金	835,167	1,245,987
商品及び製品	129,035	120,701
仕掛品	137,708	81,717
原材料及び貯蔵品	186,898	152,386
前払費用	42,734	29,224
短期貸付金	<sup>3</sup> 226,056	<sup>3</sup> 45,509
未収入金	71,685	86,571
その他	14,181	6,941
流動資産合計	2,376,547	2,783,624
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,817,069	4,826,008
減価償却累計額	3,448,662	3,557,791
建物(純額)	<sup>1, 2</sup> 1,368,407	<sup>1, 2</sup> 1,268,217
構築物	797,303	797,226
減価償却累計額	626,594	647,159
構築物(純額)	<sup>1</sup> 170,709	<sup>1</sup> 150,066
機械及び装置	3,262,883	3,146,458
減価償却累計額	2,839,143	2,844,651
機械及び装置(純額)	<sup>1</sup> 423,739	<sup>1</sup> 301,806
車両運搬具	75,273	71,006
減価償却累計額	65,738	63,837
車両運搬具(純額)	9,534	7,169
工具、器具及び備品	22,439,160	22,565,277
減価償却累計額	20,588,938	21,052,520
工具、器具及び備品(純額)	<sup>1</sup> 1,850,222	<sup>1</sup> 1,512,756
土地	<sup>1</sup> 1,529,825	<sup>1</sup> 1,516,379
リース資産	479,736	659,061
減価償却累計額	138,560	280,772
リース資産(純額)	341,176	378,289
建設仮勘定	<sup>3</sup> 102,031	34,758
有形固定資産合計	5,795,647	5,169,443
無形固定資産		
電話加入権	10,791	10,791
特許権	233	148
ソフトウェア	7,058	8,695
その他	840	720
無形固定資産合計	18,923	20,355

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 296,102	1 381,296
関係会社株式	375,504	215,332
出資金	3,820	1,160
長期貸付金	2,581	-
従業員長期貸付金	17,375	13,483
関係会社長期貸付金	227,827	289,813
長期前払費用	18,621	19,591
その他	51,179	64,430
貸倒引当金	-	4,133
投資その他の資産合計	993,012	980,975
固定資産合計	6,807,583	6,170,774
資産合計	9,184,131	8,954,398
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	3 582,461	3 783,824
買掛金	3 431,088	780,063
短期借入金	1 600,000	1 600,000
1年内返済予定の長期借入金	1 414,400	1 414,400
リース債務	129,352	187,661
未払金	3 173,586	3 58,800
未払費用	143,096	160,776
未払法人税等	15,024	18,304
未払消費税等	7,317	15,061
前受金	169,456	24,379
預り金	18,930	15,410
賞与引当金	24,948	29,161
設備関係支払手形	3 166,775	3 102,920
流動負債合計	2,876,437	3,190,763
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 4,312,000	1 4,104,800
リース債務	228,915	200,358
繰延税金負債	26,561	60,530
退職給付引当金	506,718	580,735
その他	-	8,898
固定負債合計	5,074,195	4,955,323
負債合計	7,950,633	8,146,086

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,298,010	2,298,010
資本剰余金		
資本準備金	2,323,426	2,323,426
資本剰余金合計	2,323,426	2,323,426
利益剰余金		
利益準備金	123,500	123,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,542,658	4,017,074
利益剰余金合計	3,419,158	3,893,574
自己株式	8,729	8,821
株主資本合計	1,193,548	719,041
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39,949	89,270
評価・換算差額等合計	39,949	89,270
純資産合計	1,233,498	808,312
負債純資産合計	9,184,131	8,954,398

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	12,306,148	8,603,261
売上原価		
製品期首たな卸高	129,991	129,035
当期製品製造原価	1, 5, 7 9,516,151	5, 7 6,291,085
当期製品仕入高	1,918,465	1,354,096
合計	11,564,608	7,774,216
製品期末たな卸高	129,035	103,759
製品売上原価	11,435,573	7,670,457
売上総利益	870,574	932,803
販売費及び一般管理費		
運搬費	806,069	586,919
役員報酬	55,320	52,920
従業員給料及び賞与	221,795	159,472
賞与引当金繰入額	4,243	5,277
退職給付費用	17,464	18,521
福利厚生費	44,729	31,111
交際費	1,231	539
旅費及び交通費	22,177	17,001
租税公課	18,878	18,732
減価償却費	24,855	21,963
賃借料	8,162	2,820
支払報酬	-	66,122
その他	166,239	59,752
販売費及び一般管理費合計	1,391,167	1,041,153
営業損失( )	520,593	108,349
営業外収益		
受取利息	13,593	1, 10,162
受取配当金	1 44,722	6,226
金型精算差益	7,227	2,302
助成金収入	-	6,034
その他	22,667	14,951
営業外収益合計	88,210	39,677
営業外費用		
支払利息	191,591	192,869
為替差損	4,869	12,704
その他	20,502	22,094
営業外費用合計	216,962	227,669
経常損失( )	649,344	296,341

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 6,219	2 1,250
投資有価証券売却益	6,216	-
抱合せ株式消滅差益	260,658	618
特別利益合計	273,093	1,869
特別損失		
固定資産除却損	3 24,118	3 13,760
固定資産売却損	4 3,101	4 1,242
有価証券評価損	14,435	999
関係会社株式評価損	-	150,171
減損損失	-	6 15,446
特別退職割増金	16,651	-
その他	9,692	-
特別損失合計	67,998	181,621
税引前当期純損失( )	444,250	476,093
法人税、住民税及び事業税	611	1,677
法人税等合計	611	1,677
当期純損失( )	444,861	474,415

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		3,592,810	37.6	2,398,299	38.4
労務費		2,070,072	21.6	1,399,494	22.5
(うち賞与引当金繰入額)		(20,973)		(23,883)	
(うち退職給付費用)		(105,280)		(94,310)	
経費		3,879,356	40.8	2,437,676	39.1
(うち外注加工費)		(1,014,358)		(631,735)	
(うち減価償却費)		(1,839,001)		(1,093,032)	
当期総製造費用		9,542,240	100.0	6,235,470	100.0
期首仕掛品たな卸高		112,506		137,708	
計		9,654,747		6,373,178	
期末仕掛品たな卸高		137,708		81,717	
他勘定振替高	2	887		376	
当期製品製造原価		9,516,151		6,291,085	

(注)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 原価計算の方法 組別工程別総合原価計算を採用しております。	1. 原価計算の方法 同左
2. 他勘定振替高の内訳 有形固定資産への振替 887千円	2. 他勘定振替高の内訳 有形固定資産への振替 376千円

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,298,010	2,298,010
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,298,010	2,298,010
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,323,426	2,323,426
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,323,426	2,323,426
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	2,323,426	2,323,426
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,323,426	2,323,426
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	123,500	123,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	123,500	123,500
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	3,097,796	3,542,658
当期変動額		
当期純損失( )	444,861	474,415
当期変動額合計	444,861	474,415
当期末残高	3,542,658	4,017,074
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	2,974,296	3,419,158
当期変動額		
当期純損失( )	444,861	474,415
当期変動額合計	444,861	474,415
当期末残高	3,419,158	3,893,574
<b>自己株式</b>		
前期末残高	8,433	8,729
当期変動額		
自己株式の取得	296	91
当期変動額合計	296	91
当期末残高	8,729	8,821

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,638,706	1,193,548
当期変動額		
当期純損失( )	444,861	474,415
自己株式の取得	296	91
当期変動額合計	445,157	474,507
当期末残高	1,193,548	719,041
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	123,500	39,949
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	83,550	49,321
当期変動額合計	83,550	49,321
当期末残高	39,949	89,270
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	123,500	39,949
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	83,550	49,321
当期変動額合計	83,550	49,321
当期末残高	39,949	89,270
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,762,206	1,233,498
当期変動額		
当期純損失( )	444,861	474,415
自己株式の取得	296	91
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	83,550	49,321
当期変動額合計	528,708	425,186
当期末残高	1,233,498	808,312



【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品、仕掛品及び原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>(1) 製品、仕掛品及び原材料 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 工具器具及び備品 法人税法の規定に基づく定額法 その他の有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法 ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づく3年間均等償却によっております。</p> <p>(追加情報) 当社の機械装置の耐用年数については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、当事業年度より変更いたしました。 この変更は、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことに由来するものであります。 これによる当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 法人税法の規定に基づく定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く) 平成10年3月31日以前に取得したもの...旧定率法によっております。 平成10年4月1日から平成19年3月31日まで取得したもの...旧定額法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したもの...定額法によっております。 建物以外 平成19年3月31日以前に取得したもの...旧定率法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したもの...定率法によっております。</p> <p>(追加情報) 当社の金型(工具、器具及び備品)については、従来、備忘価額1円までの減価償却を行ってまいりましたが、当事業年度において金型の資産価値を勘案して、償却限度額を見積処分価額に達するまでとしました。この結果、従来の方 法と比較して、売上総利益は144,948千円増加し、営業損失、経常損失、税引前当期純損失及び当期純損失はそれぞれ144,948千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

項 目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
4．引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の基準により計上しております。 一般債権 貸倒実績率によっております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(376,008千円)については、10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用又は費用の減額処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
5．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これによる、当事業年度末の営業損益、経常損益及び税引前当期純損益の影響額はそれぞれ 18,980千円であります。</p>	<p>(退職給付引当金の会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当事業年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、これによる当事業年度末の営業損益、経常損益及び税引前当期純損益の影響額は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において「製品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に一括して掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度に含まれる「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ129,035千円、184,873千円、2,024千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)			当事業年度 (平成22年3月31日)		
1 担保に供している資産			1 担保に供している資産		
	千円	千円		千円	千円
建物	1,360,830	(466,216)	建物	1,261,072	(437,852)
構築物	75,655	(75,655)	構築物	65,257	(65,257)
機械及び装置	147,407	(147,407)	機械及び装置	110,078	(110,078)
工具、器具及び備品	625,204	(625,204)	工具、器具及び備品	669,319	(669,319)
土地	1,528,970	(136,677)	土地	1,515,524	(123,230)
投資有価証券	131,624		投資有価証券	173,190	
計	3,869,693	(1,451,161)	計	3,794,443	(1,405,738)
上記の担保資産に対する債務			上記の担保資産に対する債務		
	千円	千円		千円	千円
短期借入金	600,000	(600,000)	短期借入金	600,000	(600,000)
1年内返済予定長期借入金	414,400	(414,400)	1年内返済予定長期借入金	414,400	(414,400)
長期借入金	4,312,000	(4,312,000)	長期借入金	4,104,800	(4,104,800)
計	5,326,400	(5,326,400)	計	5,119,200	(5,119,200)
上記の内( )書は、工場財団を組成しております。 上記のほか、投資有価証券38,870千円を取引保証金として担保に供しております。			上記の内( )書は、工場財団を組成しております。 上記のほか、買掛金129,966千円について、投資有価証券70,850千円を取引保証金として担保に供しております。		
2 固定資産の圧縮記帳			2 固定資産の圧縮記帳		
有形固定資産の取得価額から控除されている保険差益による圧縮記帳価額は、建物8,890千円であります。			有形固定資産の取得価額から控除されている保険差益による圧縮記帳価額は、建物1,552千円であります。		
3 関係会社に対する資産及び負債			3 関係会社に対する資産及び負債		
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債は、次のとおりであります。			区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債は、次のとおりであります。		
短期貸付金		213,555千円	短期貸付金		36,840千円
建設仮勘定		80,000千円	支払手形		3,614千円
支払手形		21,300千円	未払金		34,272千円
買掛金		431千円	設備関係支払手形		77,729千円
未払金		74,907千円			
設備関係支払手形		137,296千円			
4 保証債務			4 保証債務		
(1) 金融機関からの借入金に対する債務保証			(1) 金融機関からの借入金に対する債務保証		
ユーエスアイイン (千アメリカドル)		294,690千円	ユーエスアイイン (千アメリカドル)		279,150千円
コーポレイテッド	3,000)		コーポレイテッド	3,000)	
(2) リース取引に対する債務保証			(2) リース取引に対する債務保証		
ユーエスアイイン (千アメリカドル)		58,457千円	ユーエスアイイン (千アメリカドル)		4,558千円
コーポレイテッド	595)		コーポレイテッド	48)	
5 受取手形割引高			5 受取手形割引高		
		334,829千円	受取手形裏書高		100,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																														
<p>1 関係会社との取引で発生した収益費用の項目は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">原材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">1,456,669千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">35,000千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">50千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5,734千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">434千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">693千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">929千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">20,449千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">266千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,780千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,101千円</td> </tr> </table> <p>5 当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,743千円です。</p> <p>6</p>	原材料仕入高	1,456,669千円	受取配当金	35,000千円	構築物	50千円	機械及び装置	5,734千円	車両運搬具	434千円	建物	693千円	構築物	929千円	機械及び装置	20,449千円	車両運搬具	266千円	工具器具及び備品	1,780千円	工具器具及び備品	3,101千円	<p>1 関係会社との取引で発生した収益費用の項目は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">8,953千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,250千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">32千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5,756千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">723千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,249千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,210千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">32千円</td> </tr> </table> <p>5 当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,033千円です。</p> <p>6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県 海老名市</td> <td>福利厚生施設</td> <td>建物及び土地等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業部門別の資産のグルーピングを基本とし、キャッシュ・フローが相互に関連する資産は1つの資産グループとしております。当福利厚生施設については、遊休化しており早期の売却を予定しているため、帳簿価額を売却予定価額まで減額し、当該減少額を減損損失(15,446千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物1,803千円、工具、器具及び備品196千円、土地13,446千円です。</p> <p>なお、回収可能価額は、固定資産の売却予定価額により測定しております。</p> <p>7 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">11,117千円</td> </tr> </table>	受取利息	8,953千円	工具器具及び備品	1,250千円	建物	32千円	機械及び装置	5,756千円	車両運搬具	723千円	工具器具及び備品	7,249千円	機械及び装置	1,210千円	車両運搬具	32千円	場所	用途	種類	神奈川県 海老名市	福利厚生施設	建物及び土地等		11,117千円
原材料仕入高	1,456,669千円																																														
受取配当金	35,000千円																																														
構築物	50千円																																														
機械及び装置	5,734千円																																														
車両運搬具	434千円																																														
建物	693千円																																														
構築物	929千円																																														
機械及び装置	20,449千円																																														
車両運搬具	266千円																																														
工具器具及び備品	1,780千円																																														
工具器具及び備品	3,101千円																																														
受取利息	8,953千円																																														
工具器具及び備品	1,250千円																																														
建物	32千円																																														
機械及び装置	5,756千円																																														
車両運搬具	723千円																																														
工具器具及び備品	7,249千円																																														
機械及び装置	1,210千円																																														
車両運搬具	32千円																																														
場所	用途	種類																																													
神奈川県 海老名市	福利厚生施設	建物及び土地等																																													
	11,117千円																																														
18,980千円	11,117千円																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	39,174	1,910	-	41,084
合計	39,174	1,910	-	41,084

(注)普通株式の自己株式の増加1,910株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	41,084	1,100	-	42,184
合計	41,084	1,100	-	42,184

(注)普通株式の自己株式の増加1,100株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、自動車の装備品の製造及び販売における生産設備(機械装置、工具器具備品)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法(3)リース資産」に記載の通りであります。</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p>

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式215,332千円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内 訳  (単位:千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内 訳  (単位:千円)
(1) 流動の部 (繰延税金資産)	(1) 流動の部 (繰延税金資産)
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
9,979	11,839
その他	その他
11,739	13,622
小計	小計
21,718	25,461
評価性引当額	評価性引当額
21,718	25,461
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
-	-
(2) 固定の部 (繰延税金資産)	(2) 固定の部 (繰延税金資産)
退職給付引当金損金算入限度超過 額	退職給付引当金損金算入限度超過 額
199,887	235,778
会員権評価損損金不算入	会員権評価損損金不算入
7,489	7,601
投資有価証券評価損損金不算入	投資有価証券評価損損金不算入
28,837	35,536
関係会社株式評価損	関係会社株式評価損
317,393	383,123
繰越欠損金	繰越欠損金
1,035,667	1,129,597
小計	減損損失
1,589,273	6,271
評価性引当額	小計
1,589,273	1,797,909
繰延税金資産合計	評価性引当額
-	1,797,909
(繰延税金負債)	繰延税金資産合計
その他有価証券評価差額金	-
26,561	(繰延税金負債)
繰延税金負債合計	その他有価証券評価差額金
26,561	60,530
繰延税金資産(負債)の純額	繰延税金負債合計
26,561	60,530
	繰延税金資産(負債)の純額
	60,530
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因と なった主要な項目別の内訳 税引前当期純損失のため記載しておりません。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因と なった主要な項目別の内訳 同左

( 企業結合等関係 )

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。



( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	
1株当たり純資産額	80円39銭	1株当たり純資産額	52円68銭
1株当たり当期純損失	28円99銭	1株当たり当期純損失	30円92銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
当期純損失(千円)	444,861	474,415
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	444,861	474,415
期中平均株式数(千株)	15,344	15,343

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

投資有価証券	其他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)キッツ	130,000	70,850
(株)商工組合中央金庫	658,000	65,800		
伊藤忠商事(株)	57,753	47,300		
いすゞ自動車(株)	164,945	41,731		
(株)プロネクス	53,240	29,122		
イトウ製菓(株)	12,500	22,500		
三菱重工業(株)	46,970	18,177		
三菱自動車工業(株)	115,000	14,605		
クリナップ(株)	18,956	14,596		
日産車体(株)	18,000	13,428		
その他(14銘柄)	163,705	43,186		
計	1,439,070	381,296		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	4,817,069	11,065	2,126 (1,726)	4,826,008	3,557,791	109,496	1,268,217
構築物	797,303	-	77 (77)	797,226	647,159	20,565	150,066
機械及び装置	3,262,883	8,780	125,205	3,146,458	2,844,651	121,062	301,806
車両運搬具	75,273	1,874	6,142	71,006	63,837	3,456	7,169
工具、器具及び備品	22,439,160	547,327	421,211 (196)	22,565,277	21,052,520	714,544	1,512,756
土地	1,529,825	-	13,446 (13,446)	1,516,379	-	-	1,516,379
リース資産	479,736	179,324	-	659,061	280,772	142,212	378,289
建設仮勘定	102,031	51,458	118,730	34,758	-	-	34,758
有形固定資産計	33,503,285	799,831	686,940 (15,446)	33,616,176	28,446,733	1,111,337	5,169,443
無形固定資産							
電話加入権	10,791	-	-	10,791	-	-	10,791
特許権	680	-	-	680	531	85	148
ソフトウェア	47,446	5,138	-	52,585	43,890	3,502	8,695
その他	900	-	-	900	180	120	720
無形固定資産計	59,818	5,138	-	64,957	44,601	3,707	20,355
長期前払費用	28,379	1,981	438	29,921	10,330	532	19,591

(注) 1. 当期増加額の主なものは下記のとおりであります。

建物	厚木工場 塗装ブース	10,960千円
機械及び装置	厚木工場 機械装置	4,613千円
工具、器具及び備品	厚木工場 金型取得	287,272千円
	名古屋工場 金型取得	172,756千円
	岡山工場 金型取得	12,737千円
リース資産	名古屋工場 金型取得	179,324千円

2. 当期減少額の主なものは下記のとおりであります。

機械及び装置	厚木工場 除却	85,276千円
	山口光工場 除却	39,808千円
工具、器具及び備品	名古屋工場 金型売却	153,327千円

3. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	24,948	29,161	24,948	-	29,161
貸倒引当金	-	4,133	-	-	4,133

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ.現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,752
預金	
当座預金	298,166
普通預金	4,376
通知預金	50,000
別段預金	939
小計	353,482
合計	356,234

ロ.受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱自動車工業(株)	191,500
ダイキョーニシカワ(株)	157,255
林テレンプ(株)	122,758
水菱プラスチック(株)	79,816
三菱ふそうトラック・バス(株)	72,800
その他	34,220
合計	658,350

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	65,240
5月	183,974
6月	267,980
7月	141,156
8月以降	-
合計	658,350

八．売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱自動車工業(株)	482,378
いすゞ自動車(株)	151,948
ダイキョーニシカワ(株)	97,396
トヨタ紡織(株)	90,048
シロキ工業(株)	68,247
三菱ふそうトラック・バス(株)	66,391
林テレンブ(株)	59,599
その他	229,977
合計	1,245,987

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
835,167	9,033,424	8,622,603	1,245,987	87.4	42.0

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

品目	金額(千円)
製品	
自動車内装装備品	48,393
自動車外装装備品	42,638
自動車その他	23,656
非自動車	6,013
合計	120,701

ホ．仕掛品

品目	金額(千円)
自動車内装装備品	22,227
自動車外装装備品	55,404
自動車その他	2,860
非自動車	1,225
合計	81,717

へ．原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
樹脂材料他	150,376
小計	150,376
貯蔵品	
会社案内	799
ポンプ他	1,210
小計	2,009
合計	152,386

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)山口化成	53,392
三光産業(株)	48,139
(株)アサオ	37,848
塚田理研工業(株)	33,975
(有)セイコー自動車	32,499
その他	577,968
合計	783,824

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年 4月	199,207
5月	189,024
6月	176,546
7月	219,046
8月以降	-
合計	783,824

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
三菱商事プラスチック(株)	129,966
ダイキョーニシカワ(株)	59,060
大日精化工業(株)	30,185
(株)カンペ自動車塗料販売	26,710
(株)アサオ	26,033
その他	508,106
合計	780,063

八．短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	300,000
(株)商工組合中央金庫	200,000
(株)横浜銀行	100,000
合計	600,000

二．1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	103,600
(株)日本政策投資銀行	103,600
(株)商工組合中央金庫	81,400
(株)横浜銀行	66,600
中央三井信託銀行(株)	37,000
(株)山口銀行	22,200
合計	414,400

ホ．設備関係支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)アイケイモールド	77,729
(株)新弘	6,746
(有)エムエヌ技工	4,787
(有)大野木型	3,107
岐阜精機工業(株)	2,728
その他	7,820
合計	102,920

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	36,446
5月	31,180
6月	8,490
7月	26,802
8月以降	-
合計	102,920

固定負債  
イ．長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	1,026,200
(株)日本政策投資銀行	1,026,200
(株)商工組合中央金庫	806,300
(株)横浜銀行	659,700
中央三井信託銀行(株)	366,500
(株)山口銀行	219,900
合計	4,104,800

ロ．退職給付引当金

区分	金額(千円)
未積立退職給付債務	589,616
未認識数理計算上の差異	8,881
合計	580,735

(3)【その他】

該当事項はありません。



第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目3番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目3番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店  株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.ikuyo194.co.jp/ir/ir.htm">http://www.ikuyo194.co.jp/ir/ir.htm</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第70期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第71期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月12日関東財務局長に提出

（第71期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出

（第71期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月24日

株式会社イクヨ

取締役会 御中

清和監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川田 増三 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大塚 貴史 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イクヨの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イクヨ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更している。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社イクヨの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社イクヨが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月11日

株式会社イクヨ

取締役会 御中

清和監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川田 増三 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大塚 貴史 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イクヨの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イクヨ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

追加情報に記載されているとおり、会社は金型（工具、器具及び備品）について当連結会計年度より償却限度額を見積処分価額に達するまでとしている。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社イクヨの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社イクヨが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月24日

株式会社イクヨ

取締役会 御中

清和監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川田 増三 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大塚 貴史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イクヨの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イクヨの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

「会計処理方法の変更」に記載されているとおり、会社は「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を当事業年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月11日

株式会社イクヨ

取締役会 御中

清和監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川田 増三 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大塚 貴史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イクヨの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イクヨの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

追加情報に記載されている通り、会社は金型（工具、器具及び備品）について、当事業年度より償却限度額を見積処分価額に達するまでとしている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。